【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】株式会社植木組【英訳名】UEKI CORPORATION

 【代表者の役職氏名】
 取締役社長 植木 義明

 【本店の所在の場所】
 新潟県柏崎市新橋2番8号

【電話番号】 柏崎(0257)23局2200番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田東松下町41番地2

【電話番号】 東京(03)3254局6165番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 飯田 政士

【縦覧に供する場所】 株式会社植木組東京本店

(東京都千代田区神田東松下町41番地2)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 前第2四半期 連結累計期間	第72期 当第 2 四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	21,091,816	17,673,218	45,559,672
経常利益	(千円)	600,919	393,254	1,830,204
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(千円)	368,957	234,938	1,269,077
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	506,167	255,149	1,396,396
純資産額	(千円)	18,982,764	19,860,844	19,872,415
総資産額	(千円)	38,531,877	38,342,864	38,996,888
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	111.47	70.99	383.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	ı	ı	1
自己資本比率	(%)	49.1	51.7	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,001,075	1,508,204	3,907,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,789	387,594	19,271
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,557,297	1,974,133	2,265,607
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	5,649,026	5,972,476	6,825,999

回次	第71期 前第2四半期 連結会計期間	第72期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円	111.09	83.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
 - 5.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などの持続により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、先行きは米中間の貿易摩擦問題が世界経済及び日本経済に与える影響が懸念されるなど不透明な状況となっております。

一方、当社グループの中核である建設事業は、引き続き旺盛な民間設備投資や首都圏における公共投資などに 堅調さが見られました。一方、地方圏では力強さを欠いた市場環境が続き、新潟県内における建設投資は国・県 レベルでは微増したものの、市町村関係の公共投資が減少するなど、総じて活況に欠けたまま推移いたしまし た。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、生産性の向上を重点施策に掲げ、事業活動を展開してまいりましたが、建築部門及び不動産事業の売上高が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、176億73百万円(前年四半期比16.2%減)となりました。

損益面につきましては、建設工事部門の利益率は改善したものの、売上高の減少を補うには至らず、売上総利益は21億56百万円(前年同四半期比7.8%減)となり、経常利益は3億93百万円(前年同四半期比34.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、建築事業の売上高が減少したことにより、売上高は159億27百万円(前年同四半期比8.7%減)となり、セグメント利益は1億72百万円(前年同四半期比38.7%減)となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少等により、売上高は4億83百万円(前年同四半期比79.5%減)となり、セグメント利益は62百万円(前年同四半期比62.9%減)となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量は増加したものの原材料費が上昇したことにより、売上高は2億65百万円(前年同四半期比16.2%増)となり、セグメント利益は45百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発事業の売上減少等により、売上高は9億96百万円(前年同四半期比6.2%減)となり、セグメント利益1億円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は59億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億53百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億8百万円(前年同四半期は得られた資金40億1百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少を上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億87百万円 (前年同四半期は得られた資金40百万円)となりました。これは 主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億74百万円(前年同四半期は使用した資金35億57百万円)となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更は ありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類 発行可能株式総数(株)	
普通株式	13,700,000
計	13,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,436,764	3,436,764	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,436,764	3,436,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	 発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日~ 平成30年9月30日	-	3,436,764	-	5,315,671	-	5,359,413

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	162	4.89
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地 1	161	4.89
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号 ㈱植木組内	147	4.47
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	131	3.96
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	103	3.12
植木 義明	新潟県長岡市	102	3.09
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (㈱植木組内	75	2.27
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番6号	74	2.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	67	2.05
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 	62	1.89
計	-	1,088	32.89

⁽注)上記のほか、自己株式が127千株あります。

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,290,500	32,905	-
単元未満株式	普通株式 19,064	-	-
発行済株式総数	3,436,764	-	-
総株主の議決権	-	32,905	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋 2番8号	127,200	-	127,200	3.70
計	-	127,200	-	127,200	3.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から 平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半 期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,996,031	6,242,511
受取手形・完成工事未収入金等	2 12,500,218	2 9,871,077
販売用不動産	705,871	593,405
商品	3,893	3,893
未成工事支出金等	2,590,567	4,740,151
材料貯蔵品	118,636	115,422
その他	862,556	1,284,476
貸倒引当金	25,260	20,943
流動資産合計	23,752,515	22,829,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,013,644	3,889,471
土地	7,339,456	7,337,172
その他(純額)	1,012,869	1,227,064
有形固定資産合計	12,365,970	12,453,709
無形固定資産	265,216	276,100
投資その他の資産		
その他	2,673,279	2,840,206
貸倒引当金	60,093	57,148
投資その他の資産合計	2,613,185	2,783,058
固定資産合計	15,244,373	15,512,869
資産合計	38,996,888	38,342,864

登録の部 注意を表している		 前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
流動負債 支払手形・工事未払金等	負債の部	<u> </u>	
支払手形・工事未払金等 8,344,192 8,963,765 短期借入金 3,745,100 1,893,700 未成工事受入金 988,939 2,091,199 引当金 574,696 601,548 役員責与引当金 13,707 - 完成工事補償引当金 25,381 22,643 その他 1,240,878 540,054 流動負債合計 15,241,141 14,375,462 固定負債 - 100,000 長期借入金 551,000 632,800 引当金 167,724 121,809 後長期間外分金 551,000 632,800 引当金 102,983 102,020 退職給付に係る負債 1,339,051 1,458,426 資産除去債務 42,091 42,411 その他 1,680,481 1,649,088 固定負債合計 3,883,332 4,106,557 負債合計 3,883,332 4,106,557 負債合計 19,124,473 18,482,020 純資産の部 5,359,413 5,359,413 利益剰余金 5,359,413 5,359,413 利益剰余金 5,359,413 5,359,413 利益利余金 9,221,392 9,191,567 資本金 5,359,413 5,359,413 資本金 5,359,413 5,359,413 資本金 5,359,413 5,399,419			
短期借入金 3,745,100 1,893,700 未払法人税等 280,666 241,574 未成工事受入金 988,939 2,091,199 引当金 574,696 601,548 役員買与引当金 13,707		8,344,192	8,963,765
未払法人税等 280,656 241,574 未成工事受入金 988,939 2,091,199 引当金 第574,696 601,548 役員費与引当金 13,707 - 完成工事補償引当金 25,381 22,643 工事損失引当金 27,589 20,976 その他 1,240,878 540,054 流動負債合計 15,241,141 14,375,462 固定負債 - 100,000 長期借入金 551,000 632,800 引当金 167,724 121,809 債務保証損失引当金 102,983 102,020 退職給付に係る負債 1,339,051 1,458,426 資産除去債務 42,091 42,411 その他 1,680,481 1,649,088 国定負債合計 3,883,332 4,106,557 負債合計 3,883,332 4,106,557 賃産金 5,315,671 5,315,671 資本金 5,315,671 5,315,671 64,120 164,278 株主資本 19,732,356 19,702,373 その他の包括利益緊計額 40,267 </td <td>短期借入金</td> <td></td> <td></td>	短期借入金		
未成工事受入金 988,939 2,091,199 引当金 574,696 601,548 役員賞与引当金 13,707 - 完成工事補償引当金 25,381 22,643 工事損失引当金 27,589 20,976 その他 1,240,878 540,054 流動負債合計 15,241,141 14,375,462 固定負債 - 100,000 長期借入金 551,000 632,800 引当金 167,724 121,809 優員跟職制分引当金 167,724 121,809 債務経証損失引当金 102,983 102,020 退職給付に係る負債 1,339,051 1,458,426 資産除去債務 42,091 42,411 その他 1,680,481 1,649,088 固定負債合計 3,883,332 4,106,557 負債合計 3,883,332 4,106,557 負債合計 19,124,473 18,482,020 純資產の部 大3,35,671 5,315,671 株主資本 5,359,413 5,359,413 資本金 5,359,413 5,359,413 資本金 5,359,413 5,359,413 利益剰余金 5,359,413 5,359,413 利益剰余金 5,359,413 5,359,413 利益利余金 5,359,413 5,359,413 自己株式 19,792,373 その他の包括利益	未払法人税等	280,656	241,574
引当金 574,696 601,548 601,54	未成工事受入金	988,939	2,091,199
投員賞与引当金			
完成工事補償引当金 25,381 22,643 工事損失引当金 27,589 20,976 その他 1,240,878 540,054 流動負債合計 15,241,141 14,375,462 固定負債 - 100,000 長期借入金 551,000 632,800 引当金 167,724 121,809 債債務保証損失引当金 102,983 102,020 退職給付に係る負債 1,339,051 1,458,426 資産除去債務 42,091 42,411 その他 1,680,481 1,649,089 固定負債合計 3,883,332 4,106,557 負債合計 19,124,473 18,482,020 純資産の部 大の機資産の部 大の機資産の部 株主資本 5,315,671 5,315,671 資本剩余金 5,359,413 5,359,413 利益剩余金 9,221,392 9,191,567 自己株式 164,120 164,278 株主資本合計 19,732,356 19,702,373 その他の包括利益累計額 430,269 425,731 土地再評価差額金 430,269 425,731 土地再評価差額金 430,269 42,064 その他の包括利益累計額合計 52,609 42,064 </td <td>賞与引当金</td> <td>574,696</td> <td>601,548</td>	賞与引当金	574,696	601,548
工事損失引当金27,58920,976その他1,240,878540,054流動負債合計15,241,14114,375,462固定負債-100,000長期借入金551,000632,800引当金167,724121,809役員退職慰労引当金167,724121,809債務保証損失引当金102,983102,020退職給付に係る負債1,339,0511,458,426資産除去債務42,09142,411その他1,680,4811,649,089固定負債合計3,883,3324,106,557負債合計3,71,24,47318,482,020純資産の部株主資本株主資本5,315,6715,315,671資本急余金5,359,4135,359,413利益剩余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株土資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099279,099279,099279,099279,099北地西評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731北地西53,903純資金430,269 <t< td=""><td>役員賞与引当金</td><td>13,707</td><td>-</td></t<>	役員賞与引当金	13,707	-
その他1,240,878540,054流動負債合計15,241,14114,375,462固定負債100,000社債551,000632,800目当金102,983102,020復興機制性人係負債1,339,0511,458,426資産除去債務42,09142,411その他1,680,4811,649,083固定負債合計3,883,3324,106,557負債合計19,124,47318,482,020純資産の部*** 株主資本5,315,6715,315,671資本和余金5,359,4135,359,4135,359,413利益剩余金9,221,3929,191,567自己株式16,12016,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金430,269425,603未改配株主持分41,49853,903純資在公司41,49853,903純資在公司41,49853,903純資在公司41,49853,903純資在公司41,49853,903純資本41,49853,903	完成工事補償引当金	25,381	22,643
活動負債合計	工事損失引当金	27,589	20,976
固定負債 社債	その他	1,240,878	540,054
社債 - 100,000 長期借入金 551,000 632,800 引当金 167,724 121,809 役員退職慰労引当金 167,724 121,809 債務保証損失引当金 102,983 102,020 退職給付に係る負債 1,339,051 1,458,426 資産除去債務 42,091 42,411 その他 1,680,481 1,649,089 固定負債合計 3,883,332 4,106,557 負債合計 19,124,473 18,482,020 純資産の部 ** ** 株主資本 5,315,671 5,315,671 資本剩余金 5,359,413 5,359,413 利益剩余金 9,221,392 9,191,567 自己株式 164,120 164,278 株主資本合計 19,732,356 19,702,373 その他の包括利益累計額 430,269 425,731 土地再評価差額金 430,269 425,731 土地再評価差額金 430,269 425,731 土地再評価差額金 279,099 279,099 退職給付に係る調整累計額 52,609 42,064 その他の包括利益累計額合計 98,561 104,567 非支配株主持分 41,498 53,903 純資産合計 19,860,844	流動負債合計	15,241,141	14,375,462
長期借入金551,000632,800引当金167,724121,809役員退職慰労引当金167,724121,809債務保証損失引当金102,983102,020退職給付に係る負債1,339,0511,458,426資産除去債務42,09142,411その他1,680,4811,649,088固定負債合計3,883,3324,106,557負債合計19,124,47318,482,020純資産の部****株主資本5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	固定負債		
引当金 167,724 121,809 167,724 121,809 167,724 121,809 102,983 102,020 128 102,983 102,020 128 102,983 102,020 128 1339,051 1,458,426 1,339,051 1,458,426 1,680,481 1,649,089 126,657 19,124,473 18,482,020 19,124,473 18,482,020 19,124,473 18,482,020 19,124,473 18,482,020 19,224,392 1,406,557 1,206,200 1,206,20	社債	-	100,000
行のでは、	長期借入金	551,000	632,800
情務保証損失引当金	引当金		
退職給付に係る負債1,339,0511,458,426資産除去債務42,09142,411その他1,680,4811,649,089固定負債合計3,883,3324,106,557負債合計19,124,47318,482,020純資産の部株主資本資本剰余金5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	役員退職慰労引当金	167,724	121,809
資産除去債務42,09142,411その他1,680,4811,649,089固定負債合計3,883,3324,106,557負債合計19,124,47318,482,020株主資本の部株主資本5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	債務保証損失引当金	102,983	102,020
その他1,680,4811,649,089固定負債合計3,883,3324,106,557負債合計19,124,47318,482,020株主資本資本金5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	退職給付に係る負債	1,339,051	1,458,426
固定負債合計3,883,3324,106,557負債合計19,124,47318,482,020純資産の部株主資本資本金5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,609425,731その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	資産除去債務	42,091	42,411
負債合計19,124,47318,482,020純資産の部株主資本資本金5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	その他	1,680,481	1,649,089
純資産の部株主資本5,315,671資本金5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	固定負債合計	3,883,332	4,106,557
株主資本5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	負債合計	19,124,473	18,482,020
資本金5,315,6715,315,671資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	純資産の部		
資本剰余金5,359,4135,359,413利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	株主資本		
利益剰余金9,221,3929,191,567自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	資本金	5,315,671	5,315,671
自己株式164,120164,278株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	資本剰余金	5,359,413	5,359,413
株主資本合計19,732,35619,702,373その他の包括利益累計額430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	利益剰余金	9,221,392	9,191,567
その他の包括利益累計額	自己株式	164,120	164,278
その他有価証券評価差額金430,269425,731土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	株主資本合計	19,732,356	19,702,373
土地再評価差額金279,099279,099退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額52,60942,064その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	その他有価証券評価差額金	430,269	425,731
その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	土地再評価差額金	279,099	279,099
その他の包括利益累計額合計98,561104,567非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844	退職給付に係る調整累計額	52,609	42,064
非支配株主持分41,49853,903純資産合計19,872,41519,860,844		98,561	104,567
純資産合計 19,872,415 19,860,844	非支配株主持分	41,498	53,903
			19,860,844
貝慎純貧産台計 38,342,864	負債純資産合計	38,996,888	38,342,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 (自 平成30年4月1日 至 平成29年9月30日) 至 平成30年9月30日)

売上高 2 21,091,816 2 17,673,218 売上原価 18,753,846 15,516,940 売上終利益 2,337,969 2,156,277 販売費及び一般管理費 1,774,752 1 1,799,873 営業外域益 663,217 356,403 登取利息 68 63 受取利息 6,450 3,950 その他 26,336 27,117 営業外費用 54,400 53,613 営業外費用 16,681 14,826 その他 16,681 14,826 その他 16,681 1,936 営業外費用合計 16,698 16,762 経常利益 600,919 393,254 特別利益合計 22,166 - 投資有価証券売却益 158 1,347 特別剩失合計 259 451 減損失 5,335 2,283 投資有価証券評価積 6,916 - 特別損失合計 12,810 2,734 稅金等調整的四半期純利益 610,433 391,867 法人秩等 230,979 142,724 四半期純利益 379,454 2249,143 13 表会社株主に帰属する四半期純利益 10,496 <th></th> <th>(自 至</th> <th>平成29年 4 月 1 日 平成29年 9 月30日)</th> <th>(自 至</th> <th>平成30年4月1日 平成30年9月30日)</th>		(自 至	平成29年 4 月 1 日 平成29年 9 月30日)	(自 至	平成30年4月1日 平成30年9月30日)
売上総利益 2,337,969 2,156,277 販売費及び一般管理費 11,774,752 11,799,873 営業利益 563,217 356,403 営業外収益 68 63 受取配当金 21,545 22,482 受取手数料 6,450 3,950 その他 26,336 27,117 営業外費用 54,400 53,613 営業外費用 16,681 14,826 その他 16 1,936 営業外費用合計 16,698 16,762 経常利益 600,919 393,254 特別利益 22,166 - 投資有価証券売却益 22,166 - 投資有価証券売却益 1,347 +5別剰失 固定資産除却損 559 451 減損失 5,335 2,283 投資有価証券評価損 6,916 - 中別損失合計 12,810 2,734 税金等調整前四半期純利益 610,433 391,867 法人税等 230,979 142,724 四半期純利益 10,496 14,205	売上高		2 21,091,816		2 17,673,218
販売費及び一般管理費11,774,75211,799,873営業利益563,217356,403営業外収益6863受取配当金21,54522,482受取手数料6,4503,950その他26,33627,117営業外費用54,40053,613営業外費用16,68114,826その他161,936営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益22,166-固定資産売却益22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失1581,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734稅金等調整前四半期純利益610,433391,867法人稅等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	売上原価		18,753,846		15,516,940
営業利益 563,217 356,403 営業外収益 68 63 受取利息 68 63 受取毛当金 21,545 22,482 受取手数料 6,450 3,950 その他 26,336 27,117 営業外費用 54,400 53,613 営業外費用 16,681 14,826 その他 16 1,936 営業外費用合計 16,698 16,762 経常利益 600,919 393,254 特別利益 158 1,347 特別利益合計 22,166 - 投資有価証券売却益 158 1,347 特別損失 559 451 減損損失 5,335 2,283 投資有価証券評価損 6,916 - 特別損失合計 12,810 2,734 稅金等調整前四半期純利益 610,433 391,867 法人税等 230,979 142,724 四半期純利益 379,454 249,143 非支配株主に帰属する四半期純利益 10,496 14,205	売上総利益		2,337,969		2,156,277
曹業外収益 68 63 受取配当金 21,545 22,482 受取手数料 6,450 3,950 その他 26,336 27,117 賞業外費用 54,400 53,613 賞業外費用 16,681 14,826 その他 16 1,936 賞業外費用合計 16,698 16,762 経常利益 600,919 393,254 特別利益 158 1,347 特別利益合計 22,166 - 投資有価証券売却益 158 1,347 特別損失 559 451 減損損失 5,335 2,283 投資有価証券評価損 6,916 - 特別損失合計 12,810 2,734 稅金等調整前四半期純利益 610,433 391,867 法人税等 230,979 142,724 四半期純利益 379,454 249,143 非支配株主に帰属する四半期純利益 10,496 14,205	販売費及び一般管理費		1 1,774,752		1 1,799,873
受取利息6863受取配当金21,54522,482受取手数料6,4503,950その他26,33627,117営業外収益合計54,40053,613営業外費用16,68114,826その他161,936営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	営業利益		563,217		356,403
受取手数料 21,545 22,482 受取手数料 6,450 3,950 その他 26,336 27,117 営業外費用 54,400 53,613 営業外費用 16,681 14,826 その他 16 1,936 営業外費用合計 16,698 16,762 経常利益 600,919 393,254 特別利益 22,166 - 財資有価証券売却益 158 1,347 特別利益合計 22,324 1,347 特別損失 559 451 減損損失 5,335 2,283 投資有価証券評価損 6,916 - 特別損失合計 12,810 2,734 税金等調整前四半期純利益 610,433 391,867 法人税等 230,979 142,724 四半期純利益 379,454 249,143 非支配株主に帰属する四半期純利益 10,496 14,205	営業外収益	-			
受取手数料6,4503,950その他26,33627,117営業外収益合計54,40053,613営業外費用支払利息16,68114,826その他161,936営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益固定資産売却益22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利其失22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	受取利息		68		63
その他26,33627,117営業外収益合計54,40053,613営業外費用支払利息 その他16,68114,826その他161,936営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益固定資産売却益 投資有価証券売却益 特別利益合計22,166-投資有価証券売却益 特別損失1581,347特別損失559451減損損失 財資有価証券評価損 特別損失合計559451減損損失 特別損失合計6,916-特別損失合計 特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益 法人税等 四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益 非支配株主に帰属する四半期純利益 	受取配当金		21,545		22,482
営業外収益合計54,40053,613営業外費用16,68114,826支払利息161,936営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	受取手数料		6,450		3,950
営業外費用 16,681 14,826 その他 16 1,936 営業外費用合計 16,698 16,762 経常利益 600,919 393,254 特別利益 22,166 - 投資有価証券売却益 158 1,347 特別利益合計 22,324 1,347 特別損失 559 451 減損損失 5,335 2,283 投資有価証券評価損 6,916 - 特別損失合計 12,810 2,734 税金等調整前四半期純利益 610,433 391,867 法人税等 230,979 142,724 四半期純利益 379,454 249,143 非支配株主に帰属する四半期純利益 10,496 14,205	その他		26,336		27,117
支払利息16,68114,826その他161,936営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益22,166-固定資産売却益22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	営業外収益合計		54,400		53,613
その他161,936営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益 財政者合計22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	営業外費用				
営業外費用合計16,69816,762経常利益600,919393,254特別利益22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	支払利息		16,681		14,826
経常利益 600,919 393,254 特別利益 22,166 - 投資有価証券売却益 158 1,347 特別利益合計 22,324 1,347 特別損失	その他		16		1,936
特別利益 固定資産売却益 22,166 - 投資有価証券売却益 158 1,347 特別利益合計 22,324 1,347 特別損失 固定資産除却損 559 451 減損損失 5,335 2,283 投資有価証券評価損 6,916 - 特別損失合計 12,810 2,734 税金等調整前四半期純利益 610,433 391,867 法人税等 230,979 142,724 四半期純利益 379,454 249,143 非支配株主に帰属する四半期純利益 10,496 14,205	営業外費用合計		16,698		16,762
固定資産売却益22,166-投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	経常利益		600,919		393,254
投資有価証券売却益1581,347特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	特別利益				
特別利益合計22,3241,347特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	固定資産売却益		22,166		-
特別損失559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	投資有価証券売却益		158		1,347
固定資産除却損559451減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	特別利益合計		22,324		1,347
減損損失5,3352,283投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	特別損失				
投資有価証券評価損6,916-特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	固定資産除却損		559		451
特別損失合計12,8102,734税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	減損損失		5,335		2,283
税金等調整前四半期純利益610,433391,867法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	投資有価証券評価損	_	6,916		-
法人税等230,979142,724四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	特別損失合計		12,810		2,734
四半期純利益379,454249,143非支配株主に帰属する四半期純利益10,49614,205	税金等調整前四半期純利益		610,433		391,867
非支配株主に帰属する四半期純利益 10,496 14,205	法人税等		230,979		142,724
	四半期純利益		379,454		249,143
親会社株主に帰属する四半期純利益 368,957 234,938	非支配株主に帰属する四半期純利益		10,496		14,205
	親会社株主に帰属する四半期純利益		368,957		234,938

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(, , , , , ,
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	379,454	249,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,649	4,538
退職給付に係る調整額	17,064	10,545
その他の包括利益合計	126,713	6,006
四半期包括利益	506,167	255,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,670	240,944
非支配株主に係る四半期包括利益	10,496	14,205

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,433	391,867
減価償却費	265,601	244,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,099	7,262
減損損失	5,335	2,283
賞与引当金の増減額(は減少)	32,472	26,851
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,068	13,707
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	81	2,737
工事損失引当金の増減額(は減少)	34,220	6,612
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	111,902
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,787	119,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,320	45,915
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,837	963
受取利息及び受取配当金	21,613	22,546
支払利息	16,681	14,826
有形固定資産売却損益(は益)	22,166	-
売上債権の増減額(は増加)	5,098,102	2,629,141
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,153,231	2,149,583
たな卸資産の増減額(は増加)	238,479	112,466
仕入債務の増減額(は減少)	1,263,268	619,572
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,276,598	1,102,259
未払金の増減額(は減少)	44	714,434
その他	124,850	491,882
小計	4,361,902	1,695,100
利息及び配当金の受取額	21,613	22,546
利息の支払額	16,681	14,826
法人税等の支払額	365,759	194,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,001,075	1,508,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,026	120,027
定期預金の払戻による収入	30,024	20,026
有形固定資産の取得による支出	263,712	265,325
有形固定資産の売却による収入	326,550	-
無形固定資産の取得による支出	32,043	22,335
投資有価証券の取得による支出	10,421	10,243
投資有価証券の売却による収入	10,418	11,634
その他	-	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,789	387,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,100,000	1,800,000
長期借入れによる収入		200,000
社債の発行による収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	149,000	169,600
自己株式の取得による支出	1,053	158
配当金の支払額	248,260	264,763
非支配株主への配当金の支払額	1,750	1,800
その他	57,233	37,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,557,297	1,974,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484,566	853,523
現金及び現金同等物の期首残高	5,164,460	6,825,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,649,026	5,972,476
20교(X O 20교니다 데 V 20 프 구워/(V)시미	- 0,010,020	0,012,110

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)			□半期連結会計期間 戉30年9月30日)
(株)ホテル小柳		134,116千円	(株)ホテル小柳	132,447千円
(株)平間環境		25,560	(株)平間環境	25,560
	<u></u>	159,676	計	158,007

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	6,333千円	32,883千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
従業員給料手当	583,021千円	589,441千円
賞与引当金繰入額	115,343	115,746
役員退職慰労引当金繰入額	10,419	9,252
貸倒引当金繰入額	6,763	4,810

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預金勘定	5,819,058千円	6,242,511千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,032	270,035
現金及び現金同等物	5,649,026	5,972,476

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月11日 取締役会	普通株式	248,260	7.50	平成29年3月31日	平成29年 6 月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) 配当金支払額

	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
- 1	平成30年 5 月11日 取締役会	普通株式	264,763	80	平成30年3月31日	平成30年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		その他		≐田東女安百 1	四半期連結 損益計算書
	建設事業	不動産事業	建材製造販 売事業	計	(注)1	合計		計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	17,439,897	2,361,800	228,658	20,030,356	1,061,459	21,091,816	-	21,091,816
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	231,149	40,350	4,514	276,014	97,658	373,673	373,673	-
計	17,671,047	2,402,151	233,172	20,306,371	1,159,117	21,465,489	373,673	21,091,816
セグメント利益	281,094	168,668	53,055	502,818	78,489	581,308	18,091	563,217

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
 - 2.セグメント利益の調整額 18,091千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セク	ブメント		その他 (注)1		調整額	四半期連結 損益計算書
	建設事業	不動産事 業	建材製造販 売事業	計		合計	(注)2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	15,927,512	483,902	265,778	16,677,193	996,025	17,673,218	-	17,673,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	216,150	42,691	4,549	263,392	62,860	326,252	326,252	-
計	16,143,663	526,593	270,328	16,940,585	1,058,885	17,999,470	326,252	17,673,218
セグメント利益	172,191	62,592	45,814	280,599	100,354	380,954	24,550	356,403

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
 - 2.セグメント利益の調整額 24,550千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益		111円47銭	70円99銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	金額 (千円)	368,957	234,938
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す 純利益金額	る四半期 (千円)	368,957	234,938
普通株式の期中平均株式数	(千株)	3,310	3,309

⁽注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期 首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社植木組(E00179) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社 植 木 組取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。